

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-0007
住 所 神奈川県横浜市中区弁天通6-85
氏 名 株式会社宇徳 印
代表取締役社長 外園 賢治
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社宇徳		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島30-3		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業，郵便業
	中分類	48	運輸に附帯するサービス業
主たる事業 の内容	港湾運送事業、倉庫業、通関業、建設業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,996 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	物流業務部 東京施設チーム
		所在地	東京都港区芝浦2-13-7
	電話番号		03-5441-7516
	F A X 番号		03-3453-5475
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ～ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	冷蔵倉庫および事務所部分について、エネルギー負荷の低減を中心として排出量の抑制を図る。 ○変圧器等の適正管理 ○受電端力率の管理 ○照明設備の運用管理 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	特に無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	○廃棄物の削減・分別の推進 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	○原単位（延床面積：㎡）による目標 ・基準年度： 0.1473 t-co2/㎡ ・目標年度： 0.1429 t-co2/㎡

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 事業者全体の基本方針

当社は、地球環境との調和を図り、効果的な資源の利用に努めることで、企業としての社会的責任を果たすことを目的とし、以下の方針を定める。

1. 環境関連法規等の遵守はもとより、さらなる自主目標を設定し環境負荷軽減を推進する。
2. 省エネ、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組む。
3. 環境に配慮した製品・資材・機器の調達を推進する。
4. 本方針の目的達成に必要な場合は、外部企業とも連携して取り組みを行う。
5. 従業員の環境保全に対する意識の向上を図る。
6. 上記の取組を随時見直し、改善を行う。

2 市内事業所の基本方針

事業者全体の基本方針に準ずる。

(全棟貸しの事業所のため、今後見直し等を検討する場合がある)

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

エネルギー管理統括者
取締役
(全社のエネルギー管理体制を統括)

エネルギー管理企画推進者
総務チーム員
(エネルギー管理統括者の補佐、実務面を担当する)

川崎市内事業所
(エネルギー管理員が、エネルギー管理企画推進者およびテナントと協力し、

様式第 1 号

(第 2 面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成21 年度	目 標 年 度	平成24 年度
基 準 排 出 量	(実) 3,245 (調) 2,577 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 3,148 t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.0 %	削 減 量	(実) 97 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	延床面積	単 位	t-co2/m2
基 準 年 度 の 値	0.1473	目 標 年 度 の 値	0.1429
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

排出量原単位の値を年平均で 1 %削減する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

排出量原単位の値を年平均で 1 %削減する。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	(全棟貸しの事業所であるため、客先と相談して実施できる項目から実施する。) ○変圧器等の適正管理 変圧器の効率向上。 ○受電端力率の管理 進相コンデンサの適正運転。 ○照明設備の運用管理 節電型ランプへの交換。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

まずは計画期間のエネルギー消費量の推移を見守り、将来的には再生可能エネルギーの利用も検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

特に無し。(全棟貸しの事業所であるため、設備利用の工夫による対策は不可能。今後の設備投資については、必要に応じ検討する。)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・廃棄物の削減・分別の推進を図る。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,245	t-CO ₂
(調)	2,577	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30-3	4721	冷蔵倉庫業	3,245 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--